

2012年から2020年における日本の対北東アジア「ソフト・パワー」政策の研究(要旨)

モンゴル国 大使・経済学者・外交政策専門家
バッチジャルガル・ダンバダルジャー

本稿は、安倍晋三首相の第2次政権期(2012年～2020年)における日本の北東アジアに対するソフト・パワー政策を、「ソフト・パワー」と「スマート・パワー」の理論的枠組みに基づいて分析するものである。平和憲法の制約の下で、日本は歴史的に非軍事的な外交を重視してきた。安倍政権下においては、「安倍ドクトリン」や「自由で開かれたインド太平洋」構想、TPP11やRCEPといった地域経済枠組みにおけるリーダーシップを通じて、この伝統が戦略的に進化した。

本研究は、日本が文化外交、政府開発援助(ODA)、そして特に米国・韓国との同盟関係構築を通じて、地域の安全保障課題に対応してきたことを明らかにする。また、国家安全保障会議の設置を含む制度改革は、より統合的で戦略的な外交政策への転換を象徴している。

経済協力によって強化された日本のソフト・パワー、とりわけモンゴルのような国々との連携を通じて、スマート・パワーへの広範な移行が示されている。本稿は、複雑化する地域情勢の中で進化する日本の外交姿勢についての洞察を提供する。

キーワード: 日本のソフト・パワー、スマート・パワー外交、安倍政権、北東アジア、外交戦略、安全保障

JEL分類コード: F50、F59、O53、Z18